

2011年度 第3四半期連結業績概要

(2011年12月31日に終了した3カ月間)

ソニー株式会社
Sony Corporation

FY11 3Q ハイライト

- 連結売上高は、タイの洪水の影響や、先進国における市場環境の悪化、及び為替の悪影響などにより、前年同期に比べ大幅に減少
- 連結営業損益は、前述の要因に加え、持分法による投資損益の大幅な悪化により、前年同期の利益に対し、当四半期は損失を計上
- 持分法による投資損益の悪化は、2012年1月に売却したS-LCD持分の減損及びソニー・エリクソンの繰延税金資産に対する評価性引当金計上などの要因による

FY11 3Q 連結業績

(億円)

	FY10 3Q	FY11 3Q	前年同期比	前年同期比(LC*)
売上高及び営業収入	22,062	18,229	△17.4%	△12%
営業利益	1,375	△917	-	-
税引前利益	1,315	△1,059	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	723	△1,590	-	-
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (希薄化後) (円)	71.96	△158.40	-	-
営業利益	1,375	△917	-	-
控除: 持分法による投資利益	26	△1,088	-	-
戻し入れ: 構造改革費用	160	45	△72.0%	-
戻し入れ: 液晶テレビ関連資産の減損	-	21	-	-
上記調整後営業利益	1,509	237	△84.3%	-

ソニーは営業利益に加え、持分法による投資利益、構造改革費用ならびに液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。

	為替変動による業績への影響額	平均レート	FY10 3Q	FY11 3Q
売上高及び営業収入	約 △1,080億円	1ドル	81.6円	76.4円
営業利益	約 △54億円	1ユーロ その他通貨	110.7円	102.8円 10%の円高

*LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

Sony Corporation Investor Relations | 2

FY11 4月-12月期 連結業績

(億円)

	FY10 4月-12月期	FY11 4月-12月期	前年同期比	前年同期比(LC*)
売上高及び営業収入	56,004	48,928	△12.6%	△8%
営業利益	2,732	△659	-	-
税引前利益	2,732	△827	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	1,292	△2,014	-	-
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (希薄化後) (円)	128.58	△200.73	-	-
営業利益	2,732	△659	-	-
控除: 持分法による投資利益	143	△1,125	-	-
戻し入れ: 構造改革費用	397	350	-11.7%	-
戻し入れ: 液晶テレビ関連資産の減損	-	107	-	-
上記調整後営業利益	2,986	923	△69.1%	-

ソニーは営業利益に加え、持分法による投資利益、構造改革費用ならびに液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。

	為替変動による業績への影響額	平均レート	FY10 4月-12月期	FY11 4月-12月期
売上高及び営業収入	約 △2,869億円	1ドル	85.8円	78.0円
営業利益	約 △13億円	1ユーロ その他通貨	111.8円	109.1円 7%の円高

*LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

Sony Corporation Investor Relations | 3

FY11 3Q セグメント情報

(億円)

		FY10 3Q	FY11 3Q	前年同期比	前年同期比(LC*)	為替影響額
ヨンスーマー プロダクツ&サービス (CPS)	売上高	13,186	9,965	△24.4%	△19%	△691億円
	営業利益	635	△857	△1,493億円	△1,491億円	△2億円
プロフェッショナル: デバイス&ソリューション (PDS)	売上高	3,834	3,041	△20.7%	△15%	△229億円
	営業利益	90	△148	△238億円	△188億円	△50億円
映画	売上高	1,490	1,606	+7.7%	+15%	
	営業利益	47	7	△40億円		
音楽	売上高	1,398	1,234	△11.7%	△8%	
	営業利益	195	153	△42億円		
金融	金融ビジネス収入	2,091	2,201	+5.2%		
	営業利益	327	326	△1億円		
ソニー・エリクソン	持分法投資利益	4	△431	△435億円		
その他**	売上高	1,374	1,236	△10.1%		
	営業利益	90	70	△21億円		

売上高/金融ビジネス収入: 営業収入及びセグメント間取引を含む

*LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)、映画分野については米ドルベース

**その他分野には、ディスク製造事業、ソネットエンタテインメント(株)ならびにソニーイーエムシーエス(株)に製造委託されている一部の事業などが含まれます

Sony Corporation Investor Relations | 4

FY11 4月-12月期 セグメント情報

(億円)

		FY10 4月-12月期	FY11 4月-12月期	前年同期比	前年同期比(LC*)	為替影響額
ヨンスーマー プロダクツ&サービス (CPS)	売上高	30,992	25,085	△19.1%	△14%	△1,588億円
	営業利益	930	△1,186	△2,116億円	△2,287億円	+171億円
プロフェッショナル: デバイス&ソリューション (PDS)	売上高	11,732	9,872	△15.9%	△11%	△620億円
	営業利益	496	△248	△744億円	△556億円	△188億円
映画	売上高	4,259	4,743	+11.4%	+22%	
	営業利益	27	256	+229億円		
音楽	売上高	3,611	3,367	△6.8%	△1%	
	営業利益	351	337	△14億円		
金融	金融ビジネス収入	6,000	6,058	+1.0%		
	営業利益	1,057	858	△200億円		
ソニー・エリクソン	持分法投資利益	36	△462	△498億円		
その他**	売上高	3,561	3,264	△8.3%		
	営業利益	62	5	△57億円		

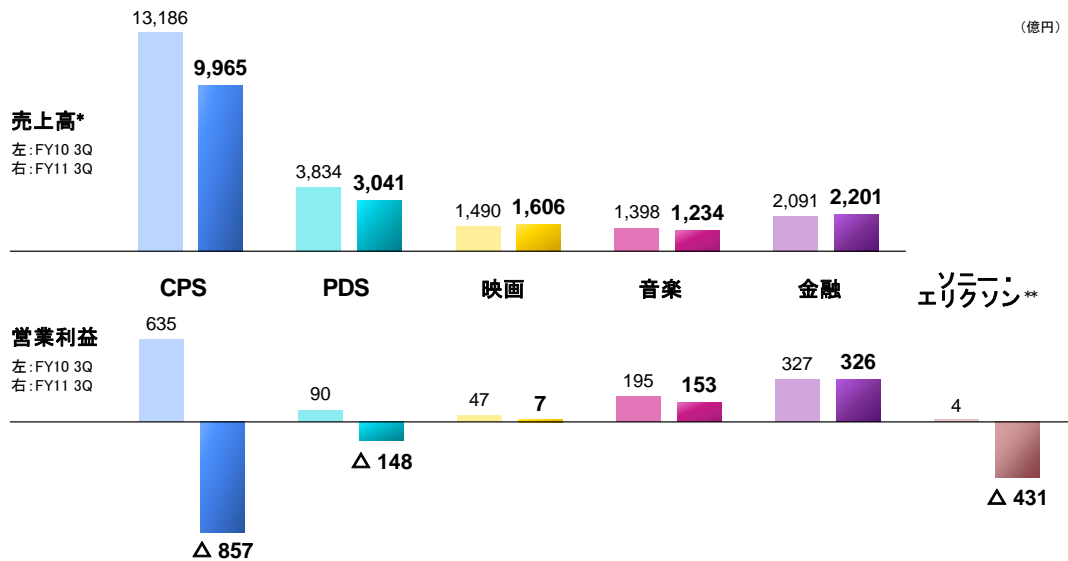
売上高/金融ビジネス収入: 営業収入及びセグメント間取引を含む

*LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)、映画分野については米ドルベース

**その他分野には、ディスク製造事業、ソネットエンタテインメント(株)ならびにソニーイーエムシーエス(株)に製造委託されている一部の事業などが含まれます

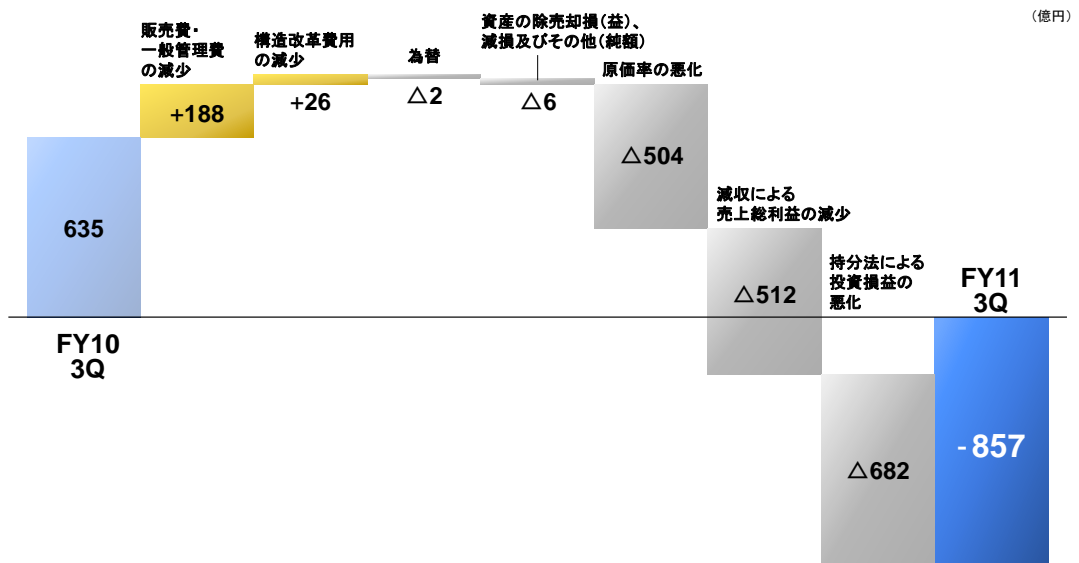
Sony Corporation Investor Relations | 5

FY11 3Q セグメント別売上高・営業利益

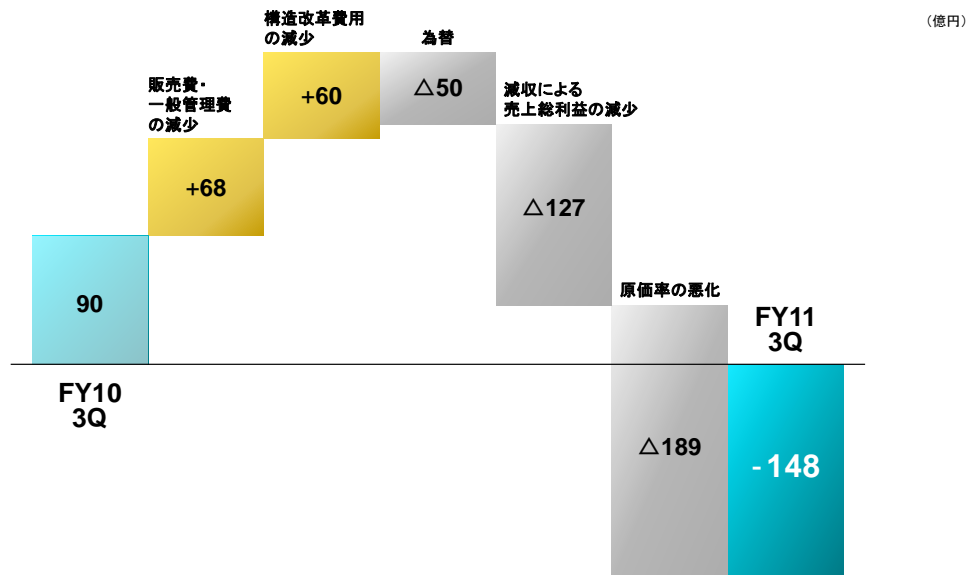


*営業収入及びセグメント間取引を含む。金融は金融ビジネス収入
**持分法投資利益

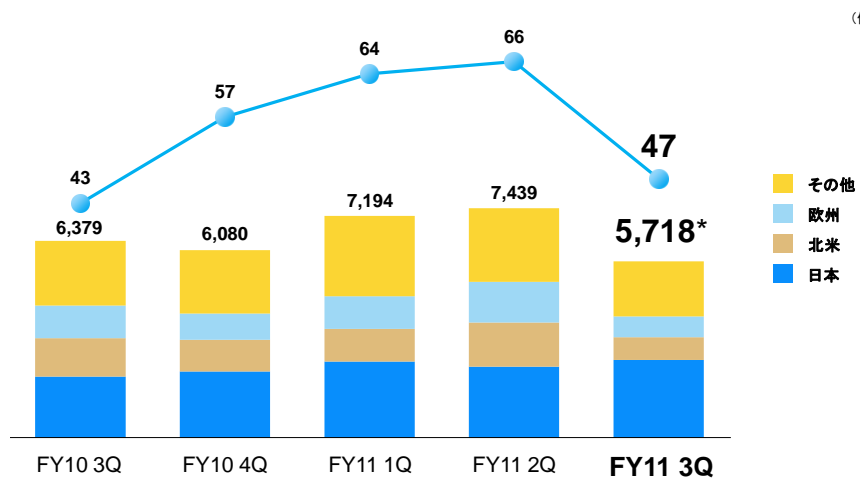
FY11 3Q CPS: 営業利益増減要因



FY11 3Q PDS: 営業利益増減要因



FY11 3Q CPS 及び PDS セグメント合計棚卸資産 (地域別)



*5,718億円 (FY10 3Q末比661億円の減少。FY11 2Q末比では、1,722億円の減少)

棒グラフ: 棚卸資産 (億円)

折れ線グラフ: 棚卸資産回転日数 (四半期期首期末平均棚卸資産 ÷ 四半期期中平均日次売上)

FY11 連結業績見通し

(億円)

	FY10	11月時点FY11見通し	2月時点FY11見通し	11月時点比増減
売上高及び営業収入	71,813	65,000	64,000	△1.5%
営業利益	1,998	200	△950	-
税引前利益	2,050	100	△1,150	-
当社株主に帰属する当期純利益	△2,596	△900	△2,200	-
営業利益	1,998	200	△950	-
控除: 持分法による投資利益	141	△150	△1,150	-
戻し入れ: 構造改革費用	671	500	550	+10.0%
戻し入れ: 液晶テレビ関連資産の減損	-	130	130	-
上記調整後営業利益	2,528	980	880	△10.2%
設備投資額	2,049	3,300	3,200	△3.0%
減価償却費*	3,254	3,400	3,400	-
(内、有形固定資産の減価償却費)	2,134	2,300	2,300	-)
研究開発費	4,268	4,500	4,400	△2.2%
為替レート	実績レート	前提レート (FY11 2H)	前提レート (FY11 4Q)	
1ドル	84.7円	75円前後	77円前後	
1ユーロ	111.6円	105円前後	100円前後	

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

Sony Corporation Investor Relations | 10

FY11 連結業績見通し修正要因 (1)

当年度の連結売上高は、11月時点の想定を若干下回る6兆4,000億円となる見込みです。これは、主に先進国における事業環境の悪化にともなうCPS分野を中心とした売上見込みの減少などによるものです。

連結営業損益は、11月時点の想定200億円の利益に対し、950億円の損失となる見込みです。主な修正要因は以下のとおりです。

- 為替の悪影響により、連結営業損益が11月時点の想定を約200億円下回る見込みです(為替の影響は下記の各分野に含まれております)。
- CPS分野において、営業損益は11月時点の想定を約900億円下回る見込みです。これは、主に、ソニーが保有するS-LCD持分の減損634億円の計上、及びタイの洪水の影響などによるデジタルカメラなどのデジタルイメージング製品やPCの売上見込みの減少によるものです。
- PDS分野において、固定費を含む費用の追加的な削減効果により、営業損益は11月時点の想定を約100億円上回る見込みです。
- 映画分野、音楽分野及び金融分野における営業利益見通しは、11月時点の想定から修正はありません。

Sony Corporation Investor Relations | 11

FY11 連結業績見直し修正要因 (2)

- ソニー・エリクソンについては、携帯電話市場の競争激化により、営業損益は11月時点の想定を約50億円下回る見込みです。また、当四半期において、同社の繰延税金資産の一部に対して米国会計原則にもとづいて計上した654百万ユーロの評価性引当金の50%にあたる330億円の費用を計上しましたが、これは11月時点の想定には含まれていませんでした。しかしながら、2012年2月を目途に実施予定のソニー・エリクソンの100%連結子会社化によって、ソニーが現在保有している同社持分50%について計上する公正価値にもとづく評価差益が11月時点の想定から増加し、前述の損失計上額と相殺されることから通期の営業損益見直しに影響はない見込みです。この評価差益は、現時点において約900億円と見込んでおり、営業損益に計上されます。

なお、ソニーは、2012年2月を目途に、ソニー・エリクソンの100%連結子会社化を予定しているため、同社の2012年2-3月期の業績はソニーの第4四半期の持分法投資損益見直しには含めておらず、100%連結子会社として連結業績見直しに含めています。ソニー・エリクソンの100%連結子会社化にともなうソニー業績への影響は現在精査中ですが、前述のソニー・エリクソンの業績見直しは、2012年2月2日時点で入手可能な情報にもとづき試算されています。

FY11 連結業績見直し修正要因 (3)

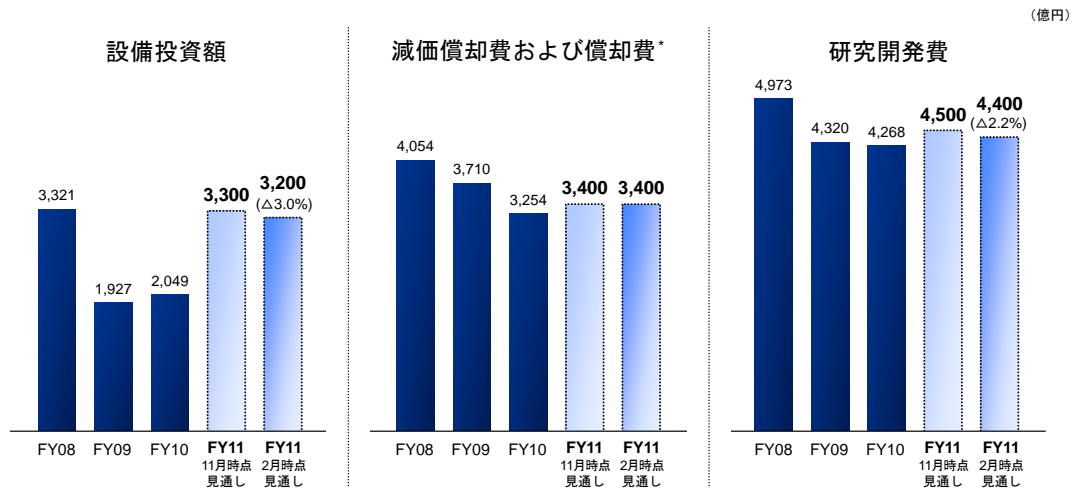
営業損益に含まれる持分法による投資損益は、11月時点の想定から約1,000億円悪化する見込みです。この悪化は主に、11月時点の想定には見込まれていなかった、2012年1月に売却したソニーが保有するS-LCD持分の減損634億円、及びソニー・エリクソンの繰延税金資産の一部に対して計上した評価性引当金の50%にあたる330億円の費用計上によるものです。

営業損益に対するタイの洪水の悪影響は、現時点では主にCPS分野及びPDS分野において発生すると予想していますが、ソニーが加入している保険契約があることから、通期連結営業損益への影響額(純額)は約700億円と見込んでおります。11月時点では影響額(純額)を約250億円と想定していましたが、この差額は主に当初の想定より洪水被害が広範囲に及び損害額確定に時間を要するため、受取保険金の計上のタイミングが一部来年度にずれ込むことによるものです。なお、この影響額(純額)は現在精査中ですが、業績見直しのための数値として、2012年2月2日時点で入手可能な情報にもとづき試算したものです。

税引前損益は、営業損益見直しが11月時点の想定を大幅に下回ることにより、11月時点の想定から1,250億円悪化する見込みです。

当社株主に帰属する当期純損失は、11月時点の想定から1,300億円悪化する見込みです。これは、主に税引前損益見直しが11月時点の想定を下回ることによるものです。

設備投資額・減価償却費および償却費・研究開発費



増減率は11月時点見通しとの比較

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む。FY11減価償却費の11月時点および2月時点見通しのうち、有形固定資産分は2,300億円(FY10は2,134億円)

主要コンシューマーエレクトロニクス製品およびゲーム製品 売上台数・本数

(万台、万本)

	FY10					FY11			
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	2月見通し
コンシューマーエレクトロニクス製品									
液晶テレビ	510	490	790	450	2,240	490	500	600	2,000
ビデオカメラ	140	120	160	100	520	100	120	120	440
コンパクトデジタルカメラ	600	620	750	430	2,400	530	600	610	2,100
PC	190	230	270	180	870	180	240	260	840
ゲーム									
<ハードウェア>									
PlayStation 3	240	350	630	210	1,430	180	370	650	1,400
PSP(PlayStation Portable)	120	150	360	170	800	180	170	240	600
PlayStation 2	160	150	210	120	640	140	120	90	400
<パッケージソフトウェア>									
PlayStation 3	2,480	3,530	5,760	3,020	14,790	2,610	3,740	6,620	前年度並み
PSP(PlayStation Portable)	920	1,100	1,650	990	4,660	660	810	1,140	
PlayStation 2	340	560	530	210	1,640	150	280	250	

主要コンシューマーエレクトロニクス製品およびゲーム製品 売上台数・本数

(万台、万本)

	FY10	FY11	
	実績	11月見通し*	2月見通し
コンシューマーエレクトロニクス製品			
液晶テレビ	2,240	2,000	2,000
ビデオカメラ	520	480	440
コンパクトデジタルカメラ	2,400	2,300	2,100
ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー	560	790	720
PC	870	940	840
デジタルミュージックプレーヤー	840	770	800
ゲーム			
PlayStation 3 ハードウェア	1,430	1,500	1,400
PSP(PlayStation Portable) ハードウェア	800	600	600
PlayStation 2 ハードウェア	640	400	400
PlayStation パッケージソフトウェア(合計)	2億1,090万本	前年度並み	前年度並み

*FY11 11月見通しには、2011年10月に発生したタイの洪水による影響を含めていません

半導体・液晶 売上高および設備投資額

(億円)

		FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	
							11月見通し*	2月見通し
半導体	売上高	7,800	8,500	5,800	4,900	5,000	5,300	4,800
	設備投資額	1,500	900	800	270	500	1,600	1,600
液晶	売上高	1,400	1,300	900	900	1,500	1,600	1,400
	設備投資額	180	50	50	30	70	100	100

上記「半導体」「液晶」の売上高はPDSセグメントの「半導体」カテゴリーに含まれます。また、セグメント間取引での売上も含まれます。

*FY11 11月見通しには、2011年10月に発生したタイの洪水による影響を含めていません

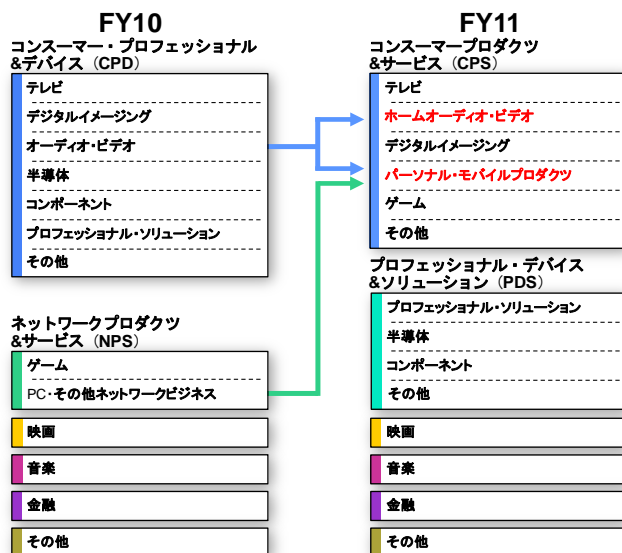
為替レート推移

(円)

		FY10					FY11		
		1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q
米ドル	市場レート(単純平均)	91	87*	84*	83*	85*	83*	77	78*
	市場レート(加重平均)	91	87*	83*	83*	84*	83*	78	78*
	予約レート	92	86*	82*	83*	83*	82*	77	77*
ユーロ	市場レート(単純平均)	115	109	111	111	112	116	109	103
	市場レート(加重平均)	115	109	111	111	111	116	108	103
	予約レート	122	113	111	111	114	116	112	106

市場レート(加重平均): 該当期間の輸出ないしは輸入ヘッジ金額にもとづき、各月の市場平均レートを加重平均したものの
 予約レート: 該当期間の輸出ないしは輸入ヘッジ金額にもとづき、各月の予約レートを加重平均したもの
 *ネット輸入ポジション(市場レートはTTSを適用)

セグメント変更について



変更内容

- 従来のCPD分野とNPS分野をCPS分野とPDS分野に再編しました。
- ホームオーディオ・ビデオには、従来CPD分野のオーディオ・ビデオにあった家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダーなどが含まれます。
- パーソナル・モバイルプロダクツには、従来NPS分野のPC・その他ネットワークビジネスにあったPC、メモリ内蔵型携帯オーディオ、従来CPD分野のオーディオ・ビデオにあったヘッドフォンなどのポータブルオーディオが含まれます。

2011年4月1日付の組織変更にもとない、2011年度第1四半期より、事業報告におけるビジネスセグメントを変更

FY10 ビジネスセグメント情報 (修正再表示)

(百万円)

		FY10					
		1Q	2Q	3Q	4Q	FY	
CPS	売上高	891,632	888,953	1,318,597	750,651	3,849,833	
	営業利益	28,543	953	63,528	△82,207	10,817	
PDS	売上高	370,695	419,092	383,392	330,085	1,503,264	
	営業利益	17,755	22,835	9,003	△21,943	27,650	
映画	売上高	132,085	144,785	149,016	174,080	599,966	
	営業利益	2,860	△4,824	4,697	35,936	38,669	
音楽	売上高	110,272	110,987	139,832	109,652	470,743	
	営業利益	7,493	8,103	19,485	3,846	38,927	
金融	金融ビジネス収入	168,995	221,872	209,123	206,536	806,526	
	営業利益	29,976	43,009	32,734	13,099	118,818	
ソニー・エリクソン	持分法投資利益	582	2,642	409	522	4,155	
その他分野	売上高	106,825	111,874	137,408	91,719	447,826	
	営業利益	△3,931	1,109	9,013	925	7,116	
全社・セグメント間取引消去	売上高	△119,455	△164,411	△131,122	△81,897	△496,885	
	営業利益	△16,262	△5,176	△1,347	△23,546	△46,331	
連結	売上高	1,661,049	1,733,152	2,206,246	1,580,826	7,181,273	
	営業利益	67,016	68,651	137,522	△73,368	199,821	

※ 映画、音楽、金融およびソニー・エリクソンについては変更ありません

Sony Corporation Investor Relations | 20

FY10 CPSおよびPDS主要製品部門別売上高内訳 (修正再表示・セグメント間取引を除く)

(百万円)

		FY10					
		1Q	2Q	3Q	4Q	FY	
CPS	テレビ	291,935	260,820	416,914	230,822	1,200,491	
	ホームオーディオ・ビデオ	62,374	58,741	110,888	53,294	285,297	
	デジタルイメージング	172,231	162,492	188,477	119,370	642,570	
	パーソナル・モバイルプロダクツ	198,475	203,890	257,125	168,885	828,375	
	ゲーム	142,102	171,332	323,078	161,893	798,405	
	その他	5,055	5,696	2,665	3,056	16,472	
	合計	872,172	862,971	1,299,147	737,320	3,771,610	
PDS	プロフェッショナル・ソリューション	67,759	73,601	73,398	72,636	287,394	
	半導体	90,233	93,494	93,187	81,482	358,396	
	コンポーネント	107,204	103,647	104,060	95,179	410,090	
	その他	2,540	2,385	1,985	3,784	10,694	
	合計	267,736	273,127	272,630	253,081	1,066,574	

Sony Corporation Investor Relations | 21

将来に関する記述についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品や新サービスの導入と急速な技術革新や、主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(液晶テレビやゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、(5)市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6)ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7)ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にCP S分野及びPDS分野において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、(8)ソニーが製品品質を維持できること、(9)ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果、(10)ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11)係争中の法的手続き又は行政手続きの結果、(12)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、(13)(市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響、及び(14)東日本大震災とそれともなう原発事故や2011年10月に発生したタイの洪水を含む、大規模な災害などに関するリスクなどです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。